|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式第5号（第二十条関係）（Ａ４） | 一級 | **建築士事務所登録申請書** |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 正 | 副 |

 |  | 二級 |
|  | 木造 |
| ［記入上の注意］１　※印欄は、記入しないでください。２　□のある欄は、該当する□の中に✓印を付けてください。３　現登録年月日及び登録番号の欄は、更新の登録を受けようとする場合に記入してください。 | ※ 手数料欄手数料納入日令和　　年　　月　　日□　一級　17,000円* 二級　12,000円

□　木造　12,000円 |
| 一級二級　　建築士事務所の登録を申請します。木造　　この申請書及び添付書類の記載事項は事実に相違ありません。令和　年　　　月　　　日登録申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　兵庫県知事 　殿　　　　　　　　　　兵庫県指定事務所登録機関 一般社団法人兵庫県建築士事務所協会 会長　 殿 |
| 建築士事務所 |  　　　 |  |
|  |
| 所　在　地 | 〒 － 電話　 |
| 一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別 | 建築士事務所 |
| 登　録　申　請　者 | 個人であるとき | 　　 |  | 建築士の資格 | 一級建築士　□二級建築士　□木造建築士　□な　　　し　□ |
|  |
| 住　　　所 | 〒 － |
| 法人であるとき |  　　　 |  |
|  |
| 所　在　地 | 〒 － |
| 建築士事務所を管理する建築士 | 　　 |  | 登録番号 |  |
|  |
| 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別 | 一級建築士 | 登録を受けた都道府県名(二級建築士又　　　　　は木造建築士の場合) |  |
| 管理建築士講習を修了した年月日及び修了証番号 | 令和　平成　　　年　　月　　日修了証番号（第　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 現登録年月日及び登録番号 | 令和　平成　　　年　　　月　　日兵庫県知事登録　第　号 | ※ 審 査 |  |
| 更新 □新規 □ | ※　登録年月日及び登録番号 | 令和　　年　　月　　　日兵庫県知事登録　第　　　　　　　　　号　 |

(第二面)

**所属建築士名簿**

[記入注意]

全ての所属建築士についてこの書類に記載しきれない場合は、備考の「有」の□の中に✓を付けたうえで、

この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏　　名 | 一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別 | 登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合） | 登録番号 | 構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にあっては、その旨 | 構造設計一級建築士証又設備設計一級建築士証の交付番号 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (備考) |  |  |  | 一級建築士 |  | 名 |
| 別紙　有　□ | 計名 | 二級建築士 |  | 名 |
| 　　　無　□ |  | 木造建築士 |  | 名 |
|  |  |  |  | 構造設計一級建築士　 |  | 名 |
|  |  |  |  | 設備設計一級建築士　 |  | 名 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

(第三面)

**役員名簿**

|  |
| --- |
| 〔記入注意〕 |
| 1.この書類は、申請者が法人である場合にのみ提出してください。2.全ての役員についてこの書類に記入しきれない場合は、備考の「有」の□の中にレを付けたうえで、この書類に記入しきれない部分を別紙に記入して添えてください。 |
|  | 役　　名 | 生　年　月　日 |
|
|
|  | 男・女 |  | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
|  | 男・女 |  | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
|  | 男・女 |  | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
|  | 男・女 |  | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
|  | 男・女 |  | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
| 　 | 男・女 | 　 | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
| 　 | 男・女 | 　 | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
| 　 | 男・女 | 　 | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
| 　 | 男・女 | 　 | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
| 　 | 男・女 | 　 | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
| 　 | 男・女 | 　 | 明治・大正昭和・平成 | 　　年　　　月　　　日　 |
|
|
| （備考）別紙　有　□　　　　　無　□ |

様式第6号（第二十条関係）（Ａ４）

　添付書類（イ）

**業　務　概　要　書**

〔記入注意〕

１　最近のものから順次記入して下さい。

２　（例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 兵庫　太郎 | 兵庫県 | 兵庫ビル貸事務所 | 鉄筋コンクリート造三階建　延500㎡ | 設計及び工事監理 | 平成21.4.１～ 21.12.１ |
| 注 文 者 | 建 築 物所 在 地都道府県名 | 建築物の名称及び用途 | 構造及び規模 | 業務内容 | 期　間 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式第6号（第二十条関係）（Ａ４）

添付書類（ハ）

|  |  |
| --- | --- |
| **略　　歴　　書** |  登録申請者 |
|  管理建築士 |

〔記入注意〕

１　職歴の欄は、最近のものから順次記入して下さい。

２　勤務先の欄は、自家営業の場合には自営と記入して下さい。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 |  | 男・女 | 生年月日 |  |
|  |
| 建築士の資格 | 一級建築士 □二級建築士 □木造建築士 □な　　　し □ | 登 録 番 号 |  | 登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合） |  |
| 学　　歴 | 年　月　日 | 学校名及び学科名 | 卒業・修了・中退の別 |
|  |  |  |
| 職　　　　　　　　　　歴 | 期　　　間 | 勤　務　先 | 地 位　・　職 名 |
| 年　月～　年　月 |
|  |  |  |

第六号書式（第二十条関係）

添付書類（ハ）

**誓　　約　　書**

登録申請者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）及び登録申請者が法人である場合における当該法人の役員を含む。）が下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和　　 年　　 月　　 日

登録申請者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇

兵庫県知事 　殿

兵庫県指定事務所登録機関 一般社団法人兵庫県建築士事務所協会 会長　 殿

記

１　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

２　禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

３　建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

４　建築士法第９条第１項第４号又は第10条第１項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消され、その取消しの日から起算して５年を経過しない者

５　建築士法第26条第１項又は第２項の規定により建築士事務所について登録を取り消され、その取消しの日から起算して５年を経過しない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、その取消しの原因となった事実があつた日以前１年内にその法人の役員であつた者でその取消しの日から起算して５年を経過しない者）

６　建築士法第26条第２項の規定により建築士事務所の閉鎖の命令を受け、その閉鎖の期間が経過しない者（当該命令を受けた者が法人である場合においては、当該命令の原因となった事実があつた日以前１年内にその法人の役員であつた者でその閉鎖の期間が経過しない者）

７　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者（９において「暴力団員等」という。）

８　精神の機能の障害により建築士事務所の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者。

９　暴力団員等がその事業活動を支配する者

10　建築士事務所について建築士法第24条第１項及び第２項に規定する要件を欠く者

11　禁錮以上の刑に処せられた者（２に該当する者を除く｡）

12　建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられた者（３に該当する者を除く｡）

|  |
| --- |
|  |

〔記入注意〕

１　登録申請者が法人である場合には、法人の代表者の氏名を併せて記載してください。

２　２から９まで、11又は12のいずれかに該当するときは、該当事項を抹消し、かつ、上欄にその事実をできるだけ詳細に記入してください。

**建築士事務所の所在地略図**

〔記入注意〕 下記枠内にできるだけわかり易く書いて下さい。

（最寄駅又はバスの停留所、その他公共用建物があれば記載し、その個所からの距離を

メートルで表示して下さい。）